

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社資生堂

【英訳名】 Shiseido Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役
社長 CEO 魚 谷 雅 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目5番5号

【電話番号】 03(3572)5111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 渋 谷 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番2号

【電話番号】 03(3572)5111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 渋 谷 幸 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 728,430 (233,065)	762,743 (269,343)	1,009,966
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	94,278	43,585	99,111
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 47,019 (75,132)	29,046 (12,799)	46,909
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	71,253	101,618	85,469
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	526,160	620,891	540,695
総資産額 (百万円)	1,301,516	1,358,012	1,300,979
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円) 117.70 (188.07)	72.70 (32.04)	117.43
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	117.60	72.65	117.33
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.4	45.7	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,392	17,806	134,249
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,495	23,638	66,733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,383	19,553	190,575
現金及び現金同等物の 四半期期末(期末)残高 (百万円)	151,918	108,906	156,503

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループ(当社および連結子会社)内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた資生堂美容室(株)の業績を「日本事業」に計上しています。また、従来「米州事業」に計上していた「NARS」および「Drunk Elephant」ブランドのブランドホルダー機能に係る業績を「その他」へ計上していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生または有価証券報告書(2022年3月25日提出)に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

	売上高 (百万円)	コア営業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 四半期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 四半期利益 (百万円)	EBITDA (百万円)
2022年12月期第3四半期	762,743	36,235	35,660	43,585	29,046	74,564
2021年12月期第3四半期	728,430	29,715	95,588	94,278	47,019	67,493
増減率	4.7%	21.9%	62.7%	53.8%	38.2%	10.5%
外貨増減率	4.1%					
実質増減率	1.8%					

(注) 1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)を加算しています。

3 売上高における実質増減率は、当第3四半期連結累計期間・前第3四半期連結累計期間におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響(以下、事業譲渡影響)を除いて計算しています。

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)における世界経済は、全体として新型コロナウイルス感染症による影響の緩和と経済活動の正常化が進む一方で、中国における断続的なロックダウンや、ウクライナ紛争の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、円をはじめとする他国通貨に対するドル高の急激な進行等、引き続き不透明な状況が継続しました。

国内化粧品市場は、幅広い分野での値上げが化粧品購買への重石となる一方で、行動制限の緩和や外出機会の増加により緩やかに回復しました。海外化粧品市場は、中国では、上海や海南島を中心としたロックダウンによる店舗営業活動の制限やサプライチェーンの混乱等の影響を受け、厳しい市場環境となりました。一方、欧米では、経済活動の再開が本格化するとともに消費の回復が継続し、化粧品市場も全カテゴリーで力強く成長しました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD(美の力でよりよい世界を)」のもと、環境問題やダイバーシティ&インクルージョンの実現といった社会課題解決に向けたイノベーションに積極的に取り組み、2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」を目指しています。

2021年にコロナ禍の難局に対応する中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」を策定し、当社の強みを活かしたスキンケア領域への注力、事業ポートフォリオの再構築や、欧米事業を中心とした収益性改善などを通じて、より収益性とキャッシュ・フローを重視した経営へと抜本的な改革を進めてきました。2年目となる当期は、「再び成長軌道へ」の年と位置付け、グローバルブランドの成長促進やDXの加速・進展等に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年比4.7%増の7,627億円、現地通貨ベースでは前年比4.1%減、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比1.8%増となりました。実質ベースの売上高は、ロックダウンの影響が続く中国事業では前年を下回ったものの、トラベルリテール事業、アジアパシフィック事業、欧州事業、米州事業において

は、力強い成長を実現しました。注力しているスキんビューティーブランド「クレ・ド・ポー ボーテ」や主力メイクアップブランド「NARS」が大きく伸長し、成長をけん引しました。また、日本事業は9月の「エリクシール」のリニューアル等により成長へ転じました。

コア営業利益は、中国での売上減に伴う差益減やパーソナルケア事業譲渡の影響等はあったものの、構造改革を通じた固定費の低減や機動的なコストマネジメントの推進により、前年に対し65億円増益の362億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年にパーソナルケア事業譲渡に伴う譲渡益を計上していた一方、当期はパーソナルケア製品の生産事業譲渡に伴う減損損失を計上したことなどから、前年に対し180億円減益の290億円となりました。

なお、EBITDAベースでは、9.8%のマージンとなりました。

当第3四半期連結累計期間における連結財務諸表項目（収益および費用）の主な為替換算レートは、1ドル=128.1円、1ユーロ=136.0円、1中国元=19.4円です。

各報告セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、報告セグメントの区分方法の変更については「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記(5. 事業セグメント)」をご参照ください。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期 (累計)	構成比	前第3四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率	
売上高	日本事業	178,557	23.4%	198,145	27.2%	19,587	9.9%	9.9%	1.3%
	中国事業	171,899	22.5%	190,892	26.2%	18,993	9.9%	22.1%	10.7%
	アジアパシフィック事業	48,737	6.4%	47,146	6.5%	1,590	3.4%	6.4%	10.2%
	米州事業	97,910	12.8%	89,775	12.3%	8,134	9.1%	7.3%	7.7%
	欧州事業	89,700	11.8%	79,446	10.9%	10,253	12.9%	7.8%	10.0%
	トラベルリテール事業	120,137	15.8%	88,670	12.2%	31,466	35.5%	16.5%	15.2%
	プロフェッショナル事業	8,381	1.1%	10,999	1.5%	2,617	23.8%	28.8%	
	その他	47,419	6.2%	23,354	3.2%	24,065	103.0%	101.1%	1.1%
	合 計	762,743	100.0%	728,430	100.0%	34,312	4.7%	4.1%	1.8%

区 分	当第3四半期 (累計)	売上比	前第3四半期 (累計)	売上比	増 減	増減率	セグメント間の内部売上高 または振替高を含めた売上 高	
							当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)
コア 営業 利益 また は 損 失	日本事業	5,949	3.2%	7,488	3.4%	13,438	183,270	220,922
	中国事業	8,652	5.0%	5,240	2.7%	3,412	172,594	191,662
	アジアパシフィック事業	4,083	8.0%	4,122	8.4%	38	50,968	48,891
	米州事業	6,776	6.7%	1,284	1.3%	5,491	100,624	96,436
	欧州事業	8,598	8.8%	2,739	3.2%	5,859	97,762	86,895
	トラベルリテール事業	26,812	22.3%	15,491	17.4%	11,320	120,275	88,989
	プロフェッショナル事業	1,314	15.0%	1,089	9.5%	224	8,732	11,456
	その他	5,721	2.6%	12,601	6.5%	6,880	218,800	192,554
	小 計	38,703	4.1%	39,577	4.2%	873	953,029	937,809
調整額	2,468		9,861		7,393	190,286	209,378	
合 計	36,235	4.8%	29,715	4.1%	6,519	762,743	728,430	

- (注) 1 第1四半期連結累計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた資生堂美容室(株)の業績は「日本事業」へ計上しています。また、従来「米州事業」に計上していた「NARS」および「Drunk Elephant」ブランドのブランドホルダー機能に係る業績は「その他」へ計上しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 従来「日本事業」、「中国事業」および「アジアパシフィック事業」に計上していた各地域販売子会社のパーソナルケア事業に係る売上高は、パーソナルケア事業の譲渡および商流変更に伴い、2021年7月1日以降、一部を除き発生していません。一方で、当社および当社製造子会社による(株)ファイントゥデイ資生堂およびその関係会社への売上は同日以降「その他」に計上しています。
- 3 従来「プロフェッショナル事業」に計上していた各地域販売子会社に係る売上高は、プロフェッショナル事業の譲渡に伴い、2022年7月1日以降、一部を除き発生していません。
- 4 売上高における実質増減率は、事業譲渡影響を除いて計算しています。
- 5 「その他」は、本社機能部門、(株)イブサ、生産事業および飲食業などを含んでいます。
- 6 コア営業利益または損失における売上比は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 7 コア営業利益または損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

日本事業

日本事業では、創業150周年を記念したプロモーションのほか、スキンケアブランドへの戦略的投資を継続的に強化しました。9月には「エリクシール」から最新のコラーゲン技術を搭載した化粧水・乳液をリニューアル発売し、得意先と協働で、ブランド・商品の価値伝達強化に取り組みました。また、店舗やEコマースなどの販売チャネルやブランドごとに提供していた会員サービスを一つに集約した新会員サービス「Beauty Key」を導入し、よりお客さまのニーズに対応したカウンセリングサービスを可能にしたほか、デジタルコミュニケーションの強化にも努めました。

以上のことから、売上高は1,786億円となりました。前年比は9.9%減、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比1.3%増となりました。コア営業損失は、経費効率化を進めたものの、パーソナルケア事業譲渡に伴う減益等により、前年に対し134億円悪化の59億円となりました。

中国事業

中国事業では、大型プロモーションを中心とした成長から、より消費者のニーズを踏まえたブランド・商品の価値伝達による持続的成長への転換を進めています。主要プラットフォームへの展開拡大、効果・効能にフォーカスしたコミュニケーション強化等を通じ、Eコマース売上は成長を継続しました。また、実店舗ならではのユニークな体験価値の提供、愛用者基盤の拡大の継続的な取り組みにより、上期には前年比マイナスだったオフラインのお客さま購買は、第3四半期には前年並みまで回復しました。一方で、ロックダウン等による引き続き厳しい環境や先行きの不透明感を受け、市場では流通在庫の調整が生じました。

以上のことから、売上高は1,719億円となりました。前年比は9.9%減、現地通貨ベースでは前年比22.1%減、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比10.7%減となりました。コア営業損失は、売上減による差益減等により前年に対し34億円悪化の87億円となりました。

アジアパシフィック事業

アジアパシフィック事業では、台湾など、一部の国・地域で回復に遅れが見られましたが、韓国や東南アジアを中心に力強い成長を実現しました。また、主要Eコマースプラットフォームへの展開強化、デジタル活用によるお客さま接点の拡大を継続することで、アジア全体のEコマースはシェアを拡大しました。

以上のことから、売上高は487億円となりました。前年比は3.4%増、現地通貨ベースでは前年比6.4%減、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比10.2%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増の一方、人件費、経費等の増加により、前年並みの41億円となりました。

米州事業

米州事業では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和と経済活動の正常化に伴い、化粧品市場は全カテゴリーで成長を継続しました。中でも、特に「NARS」は、新商品の好調さやデジタルマーケティング強化を通じたEコマースの力強い成長により、シェアを拡大しました。また、北米アンバサダーを新たに起用するなど現地ニーズをとらえたプロモーションを強化した「クレ・ド・ポー ボーテ」も好調に推移しました。

以上のことから、売上高は979億円となりました。前年比は9.1%増、現地通貨ベースでは前年比7.3%減、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比7.7%増となりました。コア営業利益は、構造改革を通じた固定費削減などにより、前年に対し55億円増益の68億円となりました。

欧州事業

欧州事業では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和と経済活動の正常化に伴い、化粧品市場は全カテゴリーで成長を継続しました。その中で当社は、需要の回復を捉えたプロモーションにより、「NARS」や「narciso rodriguez」等が力強い成長を実現し、シェアを拡大しました。加えて、「クレ・ド・ポー ボーテ」の店舗数拡大も着実に進め、売上を拡大しました。

以上のことから、売上高は897億円となりました。前年比は12.9%増、現地通貨ベースでは前年比7.8%増、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比10.0%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、構造改革を通じた固定費削減等により、前年に対し59億円増益の86億円となりました。

トラベルリテール事業

トラベルリテール事業（空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売）では、海南島におけるロックダウンの影響を受けた一方、その他の地域では新型コロナウイルス感染症による影響の緩和に伴い旅行者の往

来が再開し、欧米を中心として急速に回復が進んでいます。また、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「イプサ」を中心としたスキンケアブランドの店舗数拡大も着実に進めました。

以上のことから、売上高は1,201億円となりました。前年比は35.5%増、現地通貨ベースでは前年比16.5%増、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比15.2%増となりました。コア営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し113億円増益の268億円となりました。

プロフェッショナル事業

プロフェッショナル事業は、ヘアサロン向けのヘアケア、スタイリング剤、ヘアカラー剤やパーマ剤などの技術商材を日本、中国、アジアパシフィックで展開していましたが、2022年7月に一部を除き、同事業を譲渡しました。

以上のことから、売上高は84億円となりました。前年比は23.8%減、現地通貨ベースでは前年比28.8%減となりました。コア営業利益は、前年に対し2億円増益の13億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首残高1,565億円に比べ476億円減少し、1,089億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益(436億円)に減価償却費及び償却費(570億円)、事業譲渡益(152億円)などの非資金損益項目があった一方、法人所得税の支払額(626億円)、営業債務の減少(270億円)、営業債権の増加(213億円)、棚卸資産の増加(42億円)などにより、前年同期に比べ972億円支出は増加し、178億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入(171億円)、事業譲渡による収入(121億円)があった一方、有形固定資産の取得による支出(259億円)、無形資産の取得による支出(215億円)、定期預金の預入による支出(147億円)などにより、前年同期に比べ881億円支出は増加し、236億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加(461億円)があった一方、リース負債の返済による支出(237億円)、配当金の支払額(214億円)、社債の償還による支出(150億円)などにより、前年同期に比べ1,138億円支出は減少し、196億円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

有価証券報告書(2022年3月25日提出)の記載から重要な変更または新たな発生はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書(2022年3月25日提出)の記載から重要な変更または新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、187億円(売上高比2.5%)です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な異動または前連結会計年度末において計画中であったものに著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は290億円となっており、通期業績予想の当期利益255億円を上回っていますが、当第4四半期において非経常項目として、構造改革に伴う費用の計上を予定していることなどから、これを含む通期の連結業績予想に変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性マネジメント

資金調達と流動性マネジメントの基本方針は、有価証券報告書(2022年3月25日提出)の記載から変更ありません。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えています。

また、2022年8月に金融機関と1,000億円のグローバルコミットメント契約を締結し、緊急時の流動性を確保しています。本契約における借入実行残高はありません。

格付け

ムーディーズ・ジャパン株式会社より取得している2022年10月31日現在の発行体格付けはA3(見通し：安定的)となっています。

資産及び負債・純資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年の事業譲渡に伴う法人税や配当金の支払いなどにより現金及び現金同等物が減少し、また、パーソナルケア製品の生産事業譲渡に伴う減損損失の計上により有形固定資産が減少した一方で、円安による在外営業活動体の換算差額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ570億円増の1兆3,580億円となりました。負債は、運転資本を用途とする短期借入金が増加した一方で、未払法人所得税の減少に伴い流動負債が減少したことにより235億円減の7,153億円となりました。資本は、在外営業活動体に関連した為替換算の影響などにより806億円増の6,427億円となりました。

また、自己資本に対する現預金を除いた有利子負債(リース負債除く)の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.11倍となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

(パーソナルケア製品の生産事業譲渡に伴う会社分割および承継会社の株式譲渡)

当社は、資生堂久喜工場(埼玉県久喜市 以下、「久喜工場」)および資生堂ベトナム工場(ベトナム ドンナイ省ピエンホア市 以下、「ベトナム工場」)において営むパーソナルケア製品の生産事業を譲渡することを決定しました。

具体的には、当社が久喜工場において営む事業を会社分割(吸収分割)により、当社から当社が新たに設立する株式会社(以下、「新会社」)に対して承継させることを前提として、新会社の株式をCVC Capital Partnersが投資助言を行うファンドが直接または間接に出資をしている法人であるOriental Beauty Holding (HK) Limitedの子会社である株式会社Asian Personal Care Holding(以下、「APCH」)に譲渡すること、および、当社の完全子会社であり、ベトナム工場を運営するShiseido Vietnam Inc.の出資持分の全てをAPCHに譲渡すること等に関して、2022年8月1日付けで法的拘束力を有する正式契約を締結しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に制限のない 標準となる株式 単元株式数は100株です。
計	400,000,000	400,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	400,000	-	64,506	-	70,258

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿を作成していないため、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2022年6月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 452,900		権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 399,201,700	3,992,017	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 345,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,992,017	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社資生堂	東京都中央区銀座 七丁目5番5号	452,900		452,900	0.11
計		452,900		452,900	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構および監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っています。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針および会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
		百万円	百万円	百万円
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	13	136,347	156,503	108,906
営業債権及びその他の債権	13	146,507	158,791	199,586
棚卸資産		163,001	134,147	148,179
その他の金融資産	13	15,829	16,429	16,074
その他の流動資産		44,698	45,117	60,024
小計		506,385	510,989	532,771
売却目的で保有する資産	7	-	1,933	15,349
流動資産合計		506,385	512,922	548,121
非流動資産				
有形固定資産	8	329,478	340,037	325,141
のれん		54,429	50,429	63,107
無形資産	8,12	197,753	101,814	122,187
使用権資産		131,665	127,832	120,166
持分法で会計処理されている投資		2,224	21,691	17,587
その他の金融資産	13	44,246	73,777	86,789
繰延税金資産		60,428	67,433	68,596
その他の非流動資産		13,163	5,040	6,312
非流動資産合計		833,390	788,056	809,890
資産合計		1,339,775	1,300,979	1,358,012

	注記	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
		百万円	百万円	百万円
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	13	185,896	203,718	186,904
社債及び借入金	13	67,221	15,730	62,385
リース負債		22,781	25,283	24,658
その他の金融負債	13	4,926	4,914	3,794
未払法人所得税等		7,374	45,600	7,785
引当金		2,773	10,843	6,729
その他の流動負債		90,417	107,470	114,985
小計		381,390	413,561	407,243
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	-	-	1,576
流動負債合計		381,390	413,561	408,819
非流動負債				
社債及び借入金	13	232,861	145,915	130,000
リース負債		121,774	118,909	114,359
その他の金融負債	12,13	54,046	5,646	5,347
退職給付に係る負債		49,902	42,159	42,401
引当金		1,679	1,753	1,307
繰延税金負債		3,951	1,605	1,982
その他の非流動負債		2,858	9,248	11,044
非流動負債合計		467,073	325,237	306,442
負債合計		848,464	738,799	715,262
資本				
資本金		64,506	64,506	64,506
資本剰余金		72,696	73,035	73,305
自己株式		2,455	2,338	2,087
利益剰余金		335,878	372,202	380,104
その他の資本の構成要素		237	33,288	105,062
親会社の所有者に帰属する持分合計		470,388	540,695	620,891
非支配持分		20,922	21,484	21,857
資本合計		491,310	562,179	642,749
負債及び資本合計		1,339,775	1,300,979	1,358,012

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
		百万円	百万円
売上高	5	728,430	762,743
売上原価	9	195,375	239,516
売上総利益		533,055	523,226
販売費及び一般管理費	9	565,733	507,102
その他の営業収益	6	138,119	22,662
その他の営業費用	9	9,853	3,126
営業利益	5	95,588	35,660
金融収益	13	2,492	7,379
金融費用	13	3,247	2,231
持分法による投資損益(は損失)	7	555	2,776
税引前四半期利益		94,278	43,585
法人所得税費用		45,607	11,839
四半期利益		48,671	31,745
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		47,019	29,046
非支配持分		1,652	2,698
四半期利益		48,671	31,745
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	117.70	72.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	117.60	72.65

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	233,065	269,343
売上原価	63,064	92,958
売上総利益	170,000	176,384
販売費及び一般管理費	176,490	173,214
その他の営業収益	133,111	15,937
その他の営業費用	9,853	427
営業利益	116,767	18,681
金融収益	150	392
金融費用	1,005	642
持分法による投資損益(は損失)	682	326
税引前四半期利益	114,928	17,973
法人所得税費用	39,166	4,904
四半期利益	75,762	13,068
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	75,132	12,799
非支配持分	629	268
四半期利益	75,762	13,068
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11 188.07	32.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11 187.92	32.01

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		48,671	31,745
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	262	208
確定給付制度の再測定		3	949
持分法によるその他の包括利益		0	15
純損益に振り替えられることのない項目合計		259	756
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		25,174	72,344
キャッシュ・フロー・ヘッジ		48	52
持分法によるその他の包括利益		117	1,268
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		25,339	73,664
税引後その他の包括利益		25,599	74,421
四半期包括利益		74,270	106,166
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		71,253	101,618
非支配持分		3,017	4,548
四半期包括利益		74,270	106,166

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	75,762	13,068
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13 116	127
確定給付制度の再測定	0	485
持分法によるその他の包括利益	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	116	612
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,642	12,927
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	4
持分法によるその他の包括利益	117	41
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,762	12,881
税引後その他の包括利益	2,645	13,493
四半期包括利益	78,407	26,562
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,694	26,452
非支配持分	713	109
四半期包括利益	78,407	26,562

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日時点の残高		64,506	72,696	2,455	335,878	-	-
四半期利益					47,019		
その他の包括利益						23,894	293
四半期包括利益合計		-	-	-	47,019	23,894	293
自己株式の取得				18			
自己株式の処分				112	56		
配当金	10				15,978		
連結範囲の変更							
株式に基づく報酬取引			168		331		
利益剰余金への振替					291		293
その他					39		
所有者との取引額合計		-	168	94	15,451	-	293
2021年9月30日時点の残高		64,506	72,864	2,361	367,446	23,894	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日時点の残高		237	-	237	470,388	20,922	491,310
四半期利益				-	47,019	1,652	48,671
その他の包括利益		48	1	24,234	24,234	1,364	25,599
四半期包括利益合計		48	1	24,234	71,253	3,017	74,270
自己株式の取得				-	18		18
自己株式の処分				-	55		55
配当金	10			-	15,978	3,405	19,384
連結範囲の変更				-	-	10	10
株式に基づく報酬取引				-	499		499
利益剰余金への振替			1	291	-		-
その他				-	39		39
所有者との取引額合計		-	1	291	15,481	3,395	18,876
2021年9月30日時点の残高		189	-	23,704	526,160	20,544	546,704

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日時点の残高	64,506	73,035	2,338	372,202	33,427	-
四半期利益				29,046		
その他の包括利益					71,721	167
四半期包括利益合計	-	-	-	29,046	71,721	167
自己株式の取得			5			
自己株式の処分			256	36		
配当金	10			21,973		
支配継続子会社に対する持分変動		69				
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		340				
利益剰余金への振替				797		167
その他				4		
所有者との取引額合計	-	270	250	21,144	-	167
2022年9月30日時点の残高	64,506	73,305	2,087	380,104	105,149	-

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日時点の残高	139	-	33,288	540,695	21,484	562,179
四半期利益			-	29,046	2,698	31,745
その他の包括利益	52	965	72,571	72,571	1,849	74,421
四半期包括利益合計	52	965	72,571	101,618	4,548	106,166
自己株式の取得			-	5		5
自己株式の処分			-	292		292
配当金	10		-	21,973	3,919	25,893
支配継続子会社に対する持分変動			-	69	275	345
連結範囲の変更			-	-	20	20
株式に基づく報酬取引			-	340		340
利益剰余金への振替		965	797	-		-
その他			-	4		4
所有者との取引額合計	-	965	797	21,421	4,175	25,596
2022年9月30日時点の残高	86	-	105,062	620,891	21,857	642,749

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	94,278	43,585
税引前四半期利益		
	55,667	56,974
減価償却費及び償却費		
減損損失及び減損損失戻入(は益)	5	14,845
固定資産処分損益(は益)		3,030
事業譲渡益	5,6	15,210
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		841
受取利息及び受取配当金		3,571
支払利息		1,854
その他の金融負債の利息		81
持分法による投資損益(は益)		2,776
営業債権の増減額(は増加)		21,259
棚卸資産の増減額(は増加)		4,233
営業債務の増減額(は減少)		26,973
その他		4,077
小計	96,452	45,205
利息及び配当金の受取額	1,096	990
利息の支払額	2,234	1,394
その他の金融負債の利息の支払額	492	-
法人所得税の支払額	15,429	62,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,392	17,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,988	14,689
定期預金の払戻による収入	22,537	17,061
有形固定資産の取得による支出	68,039	25,931
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	633	4,697
無形資産の取得による支出	13,421	21,454
投資不動産の売却による収入	7,912	-
事業譲渡による収入	6	12,115
その他	3,697	4,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,495	23,638

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	47,758	46,101
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	53,849	365
社債の償還による支出	-	15,000
自己株式の取得による支出	18	5
自己株式の処分による収入	55	243
配当金の支払額	15,707	21,373
非支配持分への配当金の支払額	3,685	4,900
リース負債の返済による支出	19,586	23,681
長期未払金の返済による支出	3,434	208
その他	600	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,383	19,553
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,504	60,997
現金及び現金同等物の期首残高	136,347	156,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,677	13,900
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	7 611	500
現金及び現金同等物の四半期期末残高	151,918	108,906

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社資生堂（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年9月30日を期末日とし、当社および当社連結子会社（以下、当社グループという。）ならびに関連会社に対する持分により構成されています。当社グループの事業内容および主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に代表取締役 社長 CEO 魚谷 雅彦および取締役 CFO（最高財務責任者）横田 貴之によって承認されています。

当社グループは、2022年12月31日に終了する連結会計年度の第1四半期からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2021年1月1日です。当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）を適用しています。また、IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「14. 初度適用」に記載しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表に記載しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループが行った、要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリーと、6つの地域（日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール）を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」および「プロフェッショナル事業」の7つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、プレミアム等）、ヘルスケア事業（美容食品、一般用医薬品の販売）を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、コスメティクス等）を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、コスメティクス等）を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス等）を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス等）を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、コスメティクス等）を包括しています。

「プロフェッショナル事業」は、日本、中国およびアジアの理・美容製品の販売等を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を包括しています。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

第1四半期連結累計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた資生堂美容室(株)の業績を「日本事業」に計上しています。

また、従来「米州事業」に計上していた「NARS」および「Drunk Elephant」ブランドのブランドホルダー機能に係る業績を「その他」へ計上しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は営業利益（または損失）から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント						
	日本事業 (注)4	中国事業 (注)4	アジア パシフィック 事業 (注)4	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業	プロフェッ ショナル 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客への売上高	198,145	190,892	47,146	89,775	79,446	88,670	10,999
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,777	769	1,745	6,661	7,448	318	457
合計	220,922	191,662	48,891	96,436	86,895	88,989	11,456
セグメント利益（は損失） （コア営業利益）	7,488	5,240	4,122	1,284	2,739	15,491	1,089
	その他 (注)2、4	合計	調整額 (注)3	連結			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部顧客への売上高	23,354	728,430	-	728,430			
セグメント間の 内部売上高又は振替高	169,200	209,378	209,378	-			
合計	192,554	937,809	209,378	728,430			
セグメント利益（は損失） （コア営業利益）	12,601	39,577	9,861	29,715			

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益（は損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 従来「日本事業」、「中国事業」および「アジアパシフィック事業」に計上していた各地域販売子会社のパーソナルケア事業に係る売上高は、パーソナルケア事業の譲渡および商流変更に伴い、2021年7月1日以降、一部を除き発生していません。一方で、当社および当社製造子会社による㈱ファイントゥデイ資生堂およびその関係会社への売上は同日以降「その他」に計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメント

	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業	プロフェッ ショナル 事業 (注)4
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客への売上高	178,557	171,899	48,737	97,910	89,700	120,137	8,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,712	695	2,231	2,714	8,061	138	351
合計	183,270	172,594	50,968	100,624	97,762	120,275	8,732
セグメント利益(は損失) (コア営業利益)	5,949	8,652	4,083	6,776	8,598	26,812	1,314

	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高				
外部顧客への売上高	47,419	762,743	-	762,743
セグメント間の 内部売上高又は振替高	171,380	190,286	190,286	-
合計	218,800	953,029	190,286	762,743
セグメント利益(は損失) (コア営業利益)	5,721	38,703	2,468	36,235

- (注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。
 2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。
 3 セグメント利益(は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。
 4 従来「プロフェッショナル事業」に計上していた各地域販売子会社に係る売上高は、プロフェッショナル事業の譲渡に伴い、2022年7月1日以降、一部を除き発生していません。

セグメント利益から、営業利益への調整は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント利益	29,715	36,235
事業譲渡益	132,162	15,210
構造改革費用	24,572	3,398
新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入	1,615	581
新型コロナウイルス感染症に係る損失	4,440	1,795
減損損失	38,892	14,845
固定資産売却益	-	3,673
営業利益	95,588	35,660

前第3四半期連結累計期間における事業譲渡益は、アジアでパーソナルケア事業を展開する当社および当社子会社5社（資生堂(中国)投資有限公司、資生堂化粧品製造有限公司、資生堂香港有限公司、Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd.およびShiseido Korea Co., Ltd.）が当該事業の資産を(株)ファイントゥデイ資生堂の関係会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における事業譲渡益は、アジアでパーソナルケア事業を展開する当社子会社6社（台湾資生堂股份有限公司、法来麗國際股份有限公司、Shiseido Malaysia Sdn. Bhd.、PT. Shiseido Cosmetics Indonesia、Shiseido Philippines CorporationおよびShiseido Thailand Co.,Ltd.）が当該事業の資産を(株)ファイントゥデイ資生堂の関係会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益、アジアでプロフェッショナル事業を展開する当社および当社子会社4社（資生堂(中国)投資有限公司、資生堂香港有限公司、Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd.およびShiseido Korea Co., Ltd.）が当該事業の資産をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益およびShiseido Professional (Thailand) Co., Ltd.の全株式をヘンケル社グループ会社に譲渡したことによる譲渡益です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

前第3四半期連結累計期間における構造改革費用は、主にDolce&Gabbana S.r.l.とのグローバルライセンス契約解消、欧州での組織最適化、プレステージメイクアップ3ブランドの譲渡、およびパーソナルケア事業の譲渡に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における構造改革費用は、主にプレステージメイクアップ3ブランドの譲渡、パーソナルケア事業の譲渡、およびプロフェッショナル事業の譲渡に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

前第3四半期連結累計期間における減損損失は、Dolce&Gabbana S.r.l.とのグローバルライセンス契約解消による商標権、プレステージメイクアップ3ブランドの譲渡に伴う資産グループ、ヒアルロン酸の製造終了を意思決定したことに伴う当社工場の当該事業に係る資産グループの減損損失です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における減損損失は主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う資産グループの減損損失、資生堂アメリカズCorp.がサブリースしているオフィスの収益性低下に伴う使用権資産の減損損失です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における固定資産売却益は「日本事業」のオフィス移転に係る土地建物の売却と「その他事業」の社員寮の売却に伴い発生した収益です。要約四半期連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

6. 企業結合及び支配の喪失

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（パーソナルケア事業における会社分割および承継会社の株式譲渡、資産譲渡）

(1) 支配の喪失の概要

当社は、2021年7月1日付けで当社のパーソナルケア事業（以下、「対象事業」）を当社および当社国内子会社（資生堂ジャパン株式会社および株式会社エフティ資生堂）から会社分割により株式会社ファイントゥデイ資生堂（以下、「新FTS」）に承継させ、新FTSの全株式を株式会社Oriental Beauty Holding（以下、「OBH」）に譲渡しました。また、当社は2021年7月1日に現物出資によりOBHの完全親会社である株式会社Asian Personal Care Holdingの株式の35%相当を取得しました。なお、2021年10月1日付けでOBHを存続会社、新FTSを消滅会社とする合併が行われ、合併後のOBHの商号を株式会社ファイントゥデイ資生堂に変更しています。

また、2021年7月1日に当社中国子会社2社（資生堂(中国)投資有限公司および資生堂化粧品製造有限公司）、2021年9月1日に当社中国子会社1社（資生堂香港有限公司）およびアジアパシフィック子会社2社（Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd.、Shiseido Korea Co., Ltd.）は、対象事業の資産をOBHの関係会社に譲渡しました。

上記取引に加え、正味運転資本の減少等を調整した後の、株式および資産の譲渡対価合計は、143,174百万円です。なお、この調整は、2021年度に計上する事業譲渡益に影響はありません。

上記を除くアジアで対象事業を展開する当社子会社7社（台湾資生堂股份有限公司、法来麗國際股份有限公司、Shiseido Thailand Co., Ltd.、Shiseido Malaysia Sdn. Bhd.、Shiseido Philippines Corporation、PT. Shiseido Cosmetics Indonesia、Shiseido Cosmetics Vietnam Co.,Ltd.）は、2022年以降に対象事業に係る資産を譲渡する予定です。

なお、この会社分割、株式譲渡、資産譲渡および現物出資による株式取得は、当社およびOBHの間のPurchase Agreementに基づいて行われています。

以下、前第3四半期連結会計期間に実行した国内対象事業の会社分割および株式譲渡、中国子会社3社およびアジアパシフィック子会社2社の対象事業に係る資産譲渡の内容になります。

(2) 支配喪失時の資産および負債の主な内訳

	百万円
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	22,264
非流動資産	575
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	11,463
非流動負債	590

(3) 受取対価と売却による収支の関係

	百万円
現金による受取対価	132,165
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	-
事業の売却による収入	132,165

(4) 支配喪失に伴う損益

事業譲渡益132,162百万円のうち、旧子会社に対して保持している残余投資を支配喪失日現在の公正価値で測定することに起因する部分は17,025百万円です。これらは要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（プロフェッショナル事業における会社分割および承継会社の株式譲渡、資産譲渡）

（1）支配の喪失の概要

当社は、2022年7月1日付けで当社のプロフェッショナル事業（以下、「対象事業」）を当社から会社分割により資生堂プロフェッショナル㈱（以下、「SPI社」）に承継させ、SPI社の株式の80%をHenkel AG & Co. KGaA（以下、「ヘンケル社」）の子会社であるHenkel Nederland B.V.に譲渡するとともに、Shiseido Professional (Thailand) Co., Ltd.の全株式をヘンケル社グループ会社に譲渡しました。また、当社中国子会社2社（資生堂(中国)投資有限公司、資生堂香港有限公司）およびアジアパシフィック子会社2社（Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd.、Shiseido Korea Co., Ltd.）においては、対象事業の資産をヘンケル社グループ会社に譲渡しました。

上記取引に加え、正味運転資本の減少等を調整した後の、株式および資産の譲渡対価合計は、11,000百万円です。

なお、この調整は、当年度に計上する事業譲渡益に影響はありません。

上記を除くアジアで対象事業を展開する当社子会社2社（法来麗國際股份有限公司、Shiseido Malaysia Sdn. Bhd.）は、2023年1月1日付けで対象事業に係る資産を譲渡する予定です。

なお、この会社分割、株式譲渡、資産譲渡は、当社およびヘンケル社間の2022年2月9日付けPurchase Agreementに基づいて行われています。

以下、2022年7月1日に実行した対象事業の譲渡の内容になります。

（2）支配喪失時の資産および負債の主な内訳

	百万円
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	5,910
非流動資産	1,154
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	3,414
非流動負債	1,052

（3）受取対価と売却による収支の関係

	百万円
現金による受取対価	11,480
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	3,020
事業の売却による収入	8,460

（4）支配喪失に伴う損益

事業譲渡益10,855百万円のうち、旧子会社に対して保持している残余投資を支配喪失日現在の公正価値で測定することに起因する部分は2,058百万円です。これらは要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に含まれていません。

7. 売却目的で保有する非流動資産及び処分グループ

売却目的保有に分類された資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
売却目的で保有する資産			
現金及び現金同等物	-	-	500
営業債権及びその他の債権	-	-	17
棚卸資産	-	1,609	5,313
その他の流動資産	-	-	111
有形固定資産	-	323	442
無形資産	-	-	3
使用権資産	-	-	437
持分法で会計処理されている投資	-	-	8,498
繰延税金資産	-	-	25
資産合計	-	1,933	15,349
売却目的で保有する資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	-	-	686
その他の金融負債	-	-	327
未払法人所得税等	-	-	20
その他の流動負債	-	-	97
引当金	-	-	445
負債合計	-	-	1,576

前連結会計年度における売却目的で保有する資産のうち、主なものは、パーソナルケア事業譲渡の契約締結に伴い売却目的保有に分類された当社子会社が保有する棚卸資産です。なお、当該資産は当第3四半期連結会計期間中に売却が完了しております。当該資産を譲渡したことによる利得は4,354百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業収益」に含めております。

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産および負債は、プロフェッショナル事業譲渡の契約締結に伴い2023年度に譲渡が予定される資産、資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴い2023年度に譲渡が予定される当社および当社子会社が保有する資産、負債および当社保有の株式です。売却目的保有への分類に伴い認識した当該株式に対する減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益」に含まれています。売却目的保有へ分類したことに伴い認識したパーソナルケア製品の生産事業に関する有形固定資産、無形資産およびその他の非流動資産に対する減損損失の詳細は、注記「9. 非金融資産の減損」に記載しています。また、当第3四半期連結会計期間において売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素として、在外営業活動体の換算差額535百万円を認識しております。

8. 有形固定資産及び無形資産

有形固定資産及び無形資産の取得および、売却または処分の金額は、前第3四半期連結累計期間においてそれぞれ、50,772百万円、1,439百万円、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ、39,448百万円、1,560百万円です。

有形固定資産および無形資産の取得に関する重要なコミットメントについては、移行日時点、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末においてそれぞれ、17,110百万円、33,829百万円、26,293百万円です。

なお、当社グループでは、各期末日時点において、契約総額が確定しているシステム開発、運用・保守の一括契約のうち一部は、具体的な支出の対価が未確定であるため、契約総額を重要なコミットメントの金額として開示しています。

そのため、当該金額には、将来の期間において費用として認識される金額が含まれています。

9. 非金融資産の減損

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っています。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

当社の子会社であるポーテブレステージインターナショナルS.A.S.は、Dolce&Gabbana S.r.l.との間でグローバルライセンス契約を締結していましたが、前第3四半期連結累計期間において、当契約を解消することについて合意しました。当契約の解消に伴い、事業用資産として使用している資産のうち主たる資産である商標権の収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額（関連負債控除後）を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は使用価値により測定しており、関連負債控除後の使用価値を零と評価しています。認識した当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

また、ブレステージメイクアップブランド「bareMinerals」、「BUXOM」、「Laura Mercier」の3ブランドの関連資産譲渡に係る契約の締結に伴い、該当事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は売却コスト控除後の公正価値により測定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3です。認識した当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に含まれています。

さらに、ヒアルロン酸の製造終了を意思決定したことに伴い、当社工場の該当事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は使用価値により測定しており、零と評価しています。認識した当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

報告セグメント	地域	用途	種類	金額
欧州事業	フランス・パリ	事業用資産	商標権	15,576百万円
米州事業	米国・デラウェア	事業用資産	工具器具備品	852百万円
			のれん	9,853百万円
			商標権	8,908百万円
			その他無形資産	377百万円
			計	19,990百万円
その他	静岡県・掛川市	事業用資産	建物及び構築物	1,829百万円
			機械装置	1,445百万円
			その他	51百万円
			計	3,326百万円
合計				38,892百万円

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当第3四半期連結会計期間において、資生堂アメリカズCorp.がサブリースしているオフィスの収益性低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は使用価値を使用しております。認識した当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

また、売却目的で保有する資産のうち、資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴うものです。売却目的保有に分類した非流動資産については、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3です。認識した当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に含まれています。

報告セグメント	地域	用途	種類	金額
米州事業	米国・ニューヨーク他	事業用資産	使用権資産	2,098百万円
その他	埼玉県・久喜市	事業用資産	建物及び構築物	2,863百万円
			機械装置	6,082百万円
			その他	1,040百万円
			計	9,985百万円
その他	ベトナム・ドンナイ省	事業用資産	建物及び構築物	1,120百万円
			機械装置	1,040百万円
			その他	599百万円
			計	2,761百万円
合計				14,845百万円

10. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	7,989	20.00	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	7,989	20.00	2021年6月30日	2021年9月3日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,984	30.00	2021年12月31日	2022年3月28日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	9,988	25.00	2022年6月30日	2022年9月5日

11. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	47,019	29,046
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	47,019	29,046
継続事業(百万円)	47,019	29,046
非継続事業(百万円)	-	-
加重平均普通株式数(千株)	399,477	399,535
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業(円)	117.70	72.70
非継続事業(円)	-	-
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	75,132	12,799
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	75,132	12,799
継続事業(百万円)	75,132	12,799
非継続事業(百万円)	-	-
加重平均普通株式数(千株)	399,486	399,547
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業(円)	188.07	32.04
非継続事業(円)	-	-

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	47,019	29,046
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	47,019	29,046
継続事業(百万円)	47,019	29,046
非継続事業(百万円)	-	-
加重平均普通株式数(千株)	399,477	399,535
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	339	287
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	399,816	399,822
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業(円)	117.60	72.65
非継続事業(円)	-	-
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	75,132	12,799
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	75,132	12,799
継続事業(百万円)	75,132	12,799
非継続事業(百万円)	-	-
加重平均普通株式数(千株)	399,486	399,547
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	334	275
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	399,821	399,822
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業(円)	187.92	32.01
非継続事業(円)	-	-

12. キャッシュ・フロー情報

非資金取引

Dolce&Gabbana S.r.l.とのグローバルライセンス契約解消に伴い減少した資産及び負債の額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
無形資産	48,236百万円	
その他の金融負債(非流動)	48,236 "	

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に基づいています。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、上場株式は、期末日の市場価格により算定しています。非上場株式は、純資産に基づく評価モデルにより算定しています。

償却原価で測定するその他の金融資産は、主に長期貸付金、差入敷金及び保証金です。また、償却原価で測定するその他の金融負債は、主に長期未払金です。長期貸付金、差入敷金及び保証金ならびに長期未払金の公正価値については将来キャッシュ・フローを現在の市場利子等で割り引いた現在価値により算定しています。なお、短期間で決済される償却原価で測定する金融資産および金融負債については、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に基づいています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債であるデリバティブは、主に為替予約及び金利スワップであり、取引先金融機関から提示された先物為替相場または会計期間末日の金利スワップの利率等に基づいて算定しています。

（社債及び借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に基づいています。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に基づいています。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

社債は、市場価格等に基づいて算定しています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値と帳簿価額が極めて近似している金融商品については、以下の表に含めていません。

	移行日 (2021年1月1日)		前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産						
敷金・保証金	26,457	23,470	24,832	21,791	24,797	19,470
長期貸付金	0	0	31,116	31,116	41,918	32,740
合計	26,457	23,470	55,948	52,907	66,715	52,210

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベルは2に区分しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

移行日(2021年1月1日)

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	308	-	308
その他	1,014	-	2,963	3,978
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	7,583	153	3,847	11,585
合計	<u>8,598</u>	<u>462</u>	<u>6,811</u>	<u>15,872</u>
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	361	-	361
合計	<u>-</u>	<u>361</u>	<u>-</u>	<u>361</u>

前連結会計年度(2021年12月31日)

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	3,250	3,250
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	4,802	126	3,712	8,640
合計	<u>4,802</u>	<u>126</u>	<u>6,963</u>	<u>11,891</u>
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	703	-	703
合計	<u>-</u>	<u>703</u>	<u>-</u>	<u>703</u>

当第3四半期連結会計期間（2022年9月30日）

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	195	-	195
その他	-	-	6,629	6,629
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	4,865	142	3,620	8,627
合計	4,865	337	10,249	15,452
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	2,040	-	2,040
合計	-	2,040	-	2,040

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の振替は行っていません。

レベル3に分類された金融商品の公正価値測定に関する情報

レベル3に分類された金融商品は主に非上場株式及び出資金であり、純資産に基づく評価モデルや直近の取引価格を用いて算定しています。

レベル3に分類された金融商品については、財務領域の責任者により承認された評価方針および手続きに従い、評価担当者が評価および評価結果の分析を実施しています。評価結果は財務領域の責任者によりレビューされ承認されています。

レベル3に分類された金融商品の調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産 百万円	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産 百万円	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産 百万円	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産 百万円
期首残高	3,847	2,963	3,712	3,250
利得および損失合計				
純損益(注)1	-	49	-	104
その他の包括利益(注)2	404	-	278	-
購入	-	-	167	1,685
売却	125	-	-	1,152
その他	7	100	18	2,741
期末残高	4,134	3,113	3,620	6,629

- (注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれています。各期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連する未実現損益の変動に起因する額は、前第3四半期連結累計期間49百万円、当第3四半期連結累計期間104百万円です。
2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

14. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年1月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額としています。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励していますが、要求はされていません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しています。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実および状況に基づいて判定することが認められています。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定することが認められています。使用権資産は、リース1件ごとにIFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定するが、割引率は移行日現在の借手の追加借入利率を使用すること、もしくは、リース負債と同額で測定することが認められています。

さらに実務上の便法として、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリースおよび原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められています。

当社グループは、当該免除規定および実務上の便法を適用し、リースの認識・測定を行っています。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、または移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められています。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法を選択しています。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められています。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しています。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実および状況ではなく、移行日時点の事実および状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点で存在する事実および状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、売買目的で保有していないすべての資本性金融資産への投資について、その他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

移行日(2021年1月1日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	130,013	6,334	-	136,347	1,4	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	144,728	1,041	738	146,507	2,3	営業債権及びその他の債権
有価証券	21,000	5,170	-	15,829	1,3,4	その他の金融資産
たな卸資産	170,031	276	7,306	163,001	17	棚卸資産
その他	52,634	6,241	1,694	44,698	2	その他の流動資産
貸倒引当金	3,644	3,644	-	-	3	
流動資産合計	514,763	115	8,262	506,385		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	341,044	13,011	1,444	329,478	6,8,18	有形固定資産
のれん	54,429	-	-	54,429		のれん
商標権	131,636	54,380	11,736	197,753	7,19	無形資産
その他無形固定資産	55,326	55,047	278	-		
	-	24,320	107,344	131,665	8,19,21	使用権資産
	-	2,230	6	2,224	9	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	13,527	25,766	4,952	44,246	3,4,9,29	その他の金融資産
長期前払費用	14,125	14,125	-	-	6,10	
繰延税金資産	42,501	-	17,927	60,428	28	繰延税金資産
その他	37,015	23,485	366	13,163	4,10	その他の非流動資産
貸倒引当金	140	140	-	-	3	
固定資産合計	689,466	1,168	142,754	833,390		非流動資産合計
資産合計	1,204,229	1,053	134,492	1,339,775		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	21,187	164,863	154	185,896	11	営業債務及びその他の 債務
電子記録債務	55,740	55,740	-	-	11	
短期借入金	56,491	10,730	-	67,221	12	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	10,730	10,730	-	-	12	
リース債務	8,344	-	14,436	22,781	21	リース負債
未払金	75,695	75,695	-	-	11	
未払法人税等	7,374	-	-	7,374		未払法人所得税等
返品調整引当金	6,227	6,227	-	-	11	
返金負債	10,518	10,518	-	-	11	
賞与引当金	15,024	15,024	-	-	15	
役員賞与引当金	165	165	-	-	15	
危険費用引当金	545	2,228	-	2,773	13	引当金
事業撤退損失引当金	725	725	-	-	13	
	-	4,926	-	4,926	14	その他の金融負債
その他	84,208	7,646	13,855	90,417	13,14,15 24,25,26	その他の流動負債
流動負債合計	352,977	276	28,136	381,390		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	65,000	167,861	-	232,861	12	社債及び借入金
長期借入金	167,861	167,861	-	-	12	
リース債務	15,872	-	105,902	121,774	21	リース負債
長期未払金	52,968	824	253	54,046	14	その他の金融負債
退職給付に係る負債	27,189	777	21,935	49,902	27	退職給付に係る負債
債務保証損失引当金	350	350	-	-	14	
	-	1,679	-	1,679	13	引当金
繰延税金負債	2,944	-	1,007	3,951	28	繰延税金負債
その他	12,472	2,153	7,460	2,858	13,14 26,30	その他の非流動負債
固定負債合計	344,658	777	121,638	467,073		非流動負債合計
負債合計	697,635	1,053	149,775	848,464		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,506	-	-	64,506		資本金
資本剰余金	70,741	1,399	555	72,696	16,30	資本剰余金
自己株式	2,455	-	-	2,455		自己株式
新株予約権	1,399	1,399	-	-	16	
利益剰余金	339,817	-	3,939	335,878	32	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	11,678	-	11,916	237	27,29,31	その他の資本の構成 要素
	485,688	-	15,300	470,388		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	20,905	-	17	20,922		非支配持分
純資産合計	506,593	-	15,283	491,310		資本合計
負債純資産合計	1,204,229	1,053	134,492	1,339,775		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間（2021年9月30日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	160,895	8,977	-	151,918	1,4	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	156,690	3,139	1,059	160,889	2,3	営業債権及びその他の債権
有価証券	6,000	9,221	-	15,221	1,3,4	その他の金融資産
たな卸資産	148,979	8,505	7,003	133,470	17	棚卸資産
その他	50,013	10,099	1,274	38,639	2,28	その他の流動資産
貸倒引当金	4,353	4,353	-	-	3	
流動資産合計	518,226	10,867	7,218	500,140		小計
	-	55,010	-	55,010	5	売却目的で保有する資産
	518,226	44,142	7,218	555,150		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	358,555	22,024	243	336,774	6,8,18	有形固定資産
のれん	46,162	-	2,844	49,006	19,20	のれん
商標権	73,541	18,907	2,874	95,322	7,19	無形資産
その他無形固定資産	59,207	59,207	-	-		
	-	27,983	100,140	128,124	8,19,21	使用権資産
	-	2,400	20,064	22,464	9,22	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	12,192	24,598	8,430	45,221	3,4,9,29	その他の金融資産
長期前払費用	12,902	12,902	-	-	6,10	
繰延税金資産	73,318	176	8,647	64,494	28	繰延税金資産
その他	28,038	22,799	281	4,957	4,10	その他の非流動資産
貸倒引当金	30	30	-	-	3	
固定資産合計	663,888	43,190	125,668	746,366		非流動資産合計
資産合計	1,182,114	952	118,449	1,301,516		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	24,646	151,413	128	175,932	11,23	営業債務及びその他の 債務
電子記録債務	41,343	41,343	-	-	11	
短期借入金	9,901	15,730	-	25,631	12	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	730	730	-	-	12	
1年内償還予定の社債	15,000	15,000	-	-	12	
リース債務	10,078	411	14,411	24,078	21	リース負債
未払金	77,966	77,966	-	-	11	
未払法人税等	44,278	80	3,387	40,970	28	未払法人所得税等
返品調整引当金	2,807	2,807	-	-	11	
返金負債	11,268	11,268	-	-	11	
賞与引当金	29,816	29,816	-	-	15	
役員賞与引当金	160	160	-	-	15	
危険費用引当金	368	9,264	-	9,632	13	引当金
事業撤退損失引当金	600	600	-	-	13	
構造改革引当金	5,358	5,358	-	-	13	
	-	4,092	-	4,092	14	その他の金融負債
その他	83,669	4,488	14,103	102,261	13,14,15 24,25,26	その他の流動負債
流動負債合計	357,996	395	24,998	382,599		小計
	-	1,422	-	1,422	5	売却目的で保有する 資産に直接関連する 負債
	357,996	1,026	24,998	384,021		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	136,280	-	186,280	12	社債及び借入金
長期借入金	136,280	136,280	-	-	12	
リース債務	19,619	862	97,162	115,919	21	リース負債
長期未払金	4,617	775	187	5,580	14	その他の金融負債
退職給付に係る負債	25,047	796	26,017	51,861	27	退職給付に係る負債
債務保証損失引当金	350	350	-	-	14	
	-	1,720	-	1,720	13	引当金
繰延税金負債	1,761	-	500	2,261	28	繰延税金負債
その他	36,132	2,153	26,812	7,167	13,14,22 26,30	その他の非流動負債
固定負債合計	273,809	74	97,055	370,790		非流動負債合計
負債合計	631,805	952	122,054	754,812		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,506	-	-	64,506		資本金
資本剰余金	70,741	1,082	1,040	72,864	16,30	資本剰余金
自己株式	2,361	-	-	2,361		自己株式
新株予約権	1,082	1,082	-	-	16	
利益剰余金	360,499	-	6,946	367,446	32	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	35,387	-	11,682	23,704	27,29,31	その他の資本の構成 要素
	529,856	-	3,695	526,160		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	20,452	-	91	20,544		非支配持分
純資産合計	550,309	-	3,604	546,704		資本合計
負債純資産合計	1,182,114	952	118,449	1,301,516		負債及び資本合計

2021年12月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	172,056	15,553	-	156,503	1,4	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	151,115	6,237	1,439	158,791	2,3	営業債権及びその他の 債権
有価証券	-	16,429	-	16,429	1,3,4	その他の金融資産
たな卸資産	143,758	1,422	8,188	134,147	17	棚卸資産
その他	58,636	11,553	1,965	45,117	2	その他の流動資産
貸倒引当金	4,032	4,032	-	-	3	
流動資産合計	521,533	1,829	8,715	510,989		小計
	-	1,933	-	1,933	5	売却目的で保有する 資産
	521,533	104	8,715	512,922		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	357,405	19,156	1,787	340,037	6,8,18	有形固定資産
のれん	44,159	-	6,269	50,429	19,20	のれん
商標権	40,322	61,458	33	101,814	7,19	無形資産
その他無形固定資産	62,007	62,007	-	-		
	-	29,013	98,818	127,832	8,19,21	使用権資産
	-	2,418	19,273	21,691	9,22	持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	9,717	55,212	8,847	73,777	3,4 9,29	その他の金融資産
長期貸付金	31,116	31,116	-	-	4	
長期前払費用	12,367	12,367	-	-	6,10	
繰延税金資産	72,968	-	5,534	67,433	28	繰延税金資産
その他	27,792	22,636	115	5,040	4,10	その他の非流動資産
貸倒引当金	30	30	-	-	3	
固定資産合計	657,827	849	129,380	788,056		非流動資産合計
資産合計	1,179,360	953	120,664	1,300,979		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	28,021	175,699	2	203,718	11	営業債務及びその他の 債務
電子記録債務	40,584	40,584	-	-	11	
短期借入金	-	15,730	-	15,730	12	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	730	730	-	-	12	
1年内償還予定の社債	15,000	15,000	-	-	12	
リース債務	9,664	-	15,618	25,283	21	リース負債
未払金	96,488	96,488	-	-	11	
未払法人税等	45,600	-	-	45,600		未払法人所得税等
返品調整引当金	3,379	3,379	-	-	11	
返金負債	13,631	13,631	-	-	11	
賞与引当金	29,557	29,557	-	-	15	
役員賞与引当金	169	169	-	-	15	
危険費用引当金	293	10,708	158	10,843	13	引当金
事業撤退損失引当金	95	95	-	-	13	
構造改革引当金	8,524	8,524	-	-	13	
	-	4,914	-	4,914	14	その他の金融負債
その他	92,291	1,233	13,945	107,470	13, 14, 15 24, 25, 26	その他の流動負債
流動負債合計	384,031	126	29,404	413,561		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	95,915	-	145,915	12	社債及び借入金
長期借入金	95,915	95,915	-	-	12	
リース債務	19,673	12	99,248	118,909	21	リース負債
長期未払金	4,756	772	117	5,646	14	その他の金融負債
退職給付に係る負債	18,587	827	22,745	42,159	27	退職給付に係る負債
債務保証損失引当金	350	350	-	-	14	
	-	1,753	-	1,753	13	引当金
繰延税金負債	1,040	-	564	1,605	28	繰延税金負債
その他	37,573	2,163	26,161	9,248	13, 14, 22 26, 30	その他の非流動負債
固定負債合計	227,896	827	96,514	325,237		非流動負債合計
負債合計	611,927	953	125,918	738,799		負債合計
純資産の部						資本
資本金	64,506	-	-	64,506		資本金
資本剰余金	70,741	1,067	1,226	73,035	16, 30	資本剰余金
自己株式	2,338	-	-	2,338		自己株式
新株予約権	1,067	1,067	-	-	16	
利益剰余金	366,306	-	5,895	372,202	32	利益剰余金
その他の包括利益	45,805	-	12,516	33,288	27, 29, 31	その他の資本の構成 要素
累計額合計	546,089	-	5,394	540,695		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	21,343	-	141	21,484		非支配持分
純資産合計	567,433	-	5,253	562,179		資本合計
負債純資産合計	1,179,360	953	120,664	1,300,979		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示科目の組替)

表示科目の組替の主な内容は以下のとおりです。

1 現金及び預金の振替

日本基準では「有価証券」として表示していた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資については、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しています。

2 営業債権及びその他の債権の振替

日本基準では流動資産の「その他」として表示していた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しています。

3 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産(流動)」から直接控除して純額で表示しています。また、「貸倒引当金(固定)」についても同様に、「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して純額で表示しています。

4 その他の金融資産の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に振り替えています。

また、日本基準では固定資産の「長期貸付金」および「その他」に含めていた差入保証金および敷金等については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振り替えて表示しています。

5 売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債の振替

売却目的で保有する非流動資産または処分グループはIFRSでは「売却目的で保有する資産」および「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」として表示しています。

6 有形固定資産の振替

日本基準では、化粧品事業の店舗用什器備品の一部は「長期前払費用」として表示していましたが、IFRSでは「有形固定資産」として表示しています。

7 無形資産の振替

日本基準では区分掲記していた無形固定資産の「商標権」については、IFRSでは「無形資産」として表示しています。

8 使用権資産の振替

従来、IFRSを適用していた海外子会社で計上されていた使用権資産については「有形固定資産」に含めて表示していましたが、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しています。

9 持分法で会計処理されている投資の計上額の振替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しています。

10 その他の非流動資産の振替

日本基準では区分掲記していた「長期前払費用」については、IFRSでは「その他の非流動資産」として表示しています。

11 営業債務及びその他の債務の振替

日本基準では区分掲記していた「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」、「返品調整引当金」および「返金負債」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

12 社債及び借入金の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」および「1年内償還予定の社債」については、IFRSでは「社債及び借入金（流動）」として表示しています。また、日本基準では固定負債に区分掲記していた「社債」および「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」として表示しています。

13 引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「危険費用引当金」、「事業撤退損失引当金」、「構造改革引当金」および流動負債の「その他」に含めていた資産除去債務、その他の引当金については、IFRSでは「引当金（流動）」として表示しています。また、日本基準では固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務、その他の引当金については、IFRSでは「引当金（非流動）」として表示しています。

14 その他の金融負債の振替

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた預り金等については、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組替えて表示しています。また、固定負債に区分掲記していた「債務保証損失引当金」、「長期未払金」および固定負債の「その他」に含めていた長期預り金については、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しています。

15 その他の流動負債の振替

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」および「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しています。

16 資本剰余金の振替

日本基準では区分掲記していた「新株予約権」は、IFRSでは「資本剰余金」として表示しています。

（認識及び測定の違い）

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

17 棚卸資産の計上額の調整

日本基準では「たな卸資産」に含めていた販売促進用資産は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、購入時に費用として認識しています。

18 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では費用処理していた不動産取得税について、IFRSでは資産計上しています。

19 減損会計の適用

IFRSに基づき非流動資産の回収可能性を評価した結果、移行日時点で一部の使用権資産について減損損失を計上し、一部の無形資産について減損損失の戻入を計上しています。また、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度において一部ののれんおよび無形資産について日本基準の減損損失との差額を計上しています。

20 のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却について償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは移行日以降は非償却としています。

21 リース取引の調整

日本基準におけるオペレーティング・リースおよび賃貸借取引に準じて処理されていたファイナンス・リース

取引を、IFRSでは売買取引に準じて「使用権資産」を計上し、対応する債務を「リース負債（流動）」および「リース負債（非流動）」に計上しています。

22 支配の喪失を伴う子会社株式の一部売却

子会社株式の一部売却により支配を喪失して関連会社となった場合に、日本基準では残余投資を持分法による投資評価額に修正していましたが、IFRSでは残余投資を公正価値で測定しています。

23 賦課金の調整

日本基準では固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付した会計年度にわたり認識していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で「営業債務及びその他の債務」として認識しています。

24 未払有給休暇の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しています。

25 収益認識時期の調整

商品の販売に応じて顧客に提供したポイントについて、日本基準では、販売時に収益を全額計上し、将来顧客が行使することが見込まれる額を引当金として計上していましたが、IFRSでは、販売時に将来顧客が行使することが見込まれるポイントに配分された取引価格を「その他の流動負債」として計上し、ポイントの使用に応じて収益を認識しています。

26 政府補助金の調整

資産に関する補助金は、日本基準では受領することが確定した時点で一括して収益認識していましたが、IFRSでは繰延収益として、「その他の流動負債」および「その他の非流動負債」に計上し、対応する資産を費用として認識する期間にわたって定期的に収益として認識しています。

27 退職後給付の調整

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で純損益を通じて償却していましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。なお、その他の包括利益として認識した確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素に認識後、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。

また、確定給付制度債務を算定するための仮定の一つである死亡率について、IFRSでは将来変動を見込んだ数値を使用して再計算を行っています。

28 法人所得税費用の調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことおよび繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により、「繰延税金資産」および「繰延税金負債」の金額を調整しています。

また、日本基準では、連結グループ内の内部取引における未実現利益の消去に対する繰延税金資産の計上について、売却会社で発生した課税所得に基づき回収可能性を判定し、売却会社の実効税率を用いて計算していますが、IFRSでは取得会社における将来課税所得により回収可能性を判定し、取得会社の実効税率を用いて計算しています。

さらに、四半期決算における法人所得税費用は、日本基準では年度決算と同様の方法により計算していますが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算しており、その調整額は「その他の流動資産」および「未払法人所得税等」に計上しています。

29 金融商品の測定

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは公正価値により測定し、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しています。また、その他の包括利益として認識した額の累計額は、その他の資本の構成要素に認識後、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。

30 資本剰余金の調整

日本基準では株式報酬制度（業績連動型株式報酬制度）に係る給付見込額を固定負債の「その他」に計上していましたが、IFRSでは株式給付見込額は持分決済型株式報酬として会計処理しており、その調整額は「資本剰余金」に計上しています。

31 在外営業活動体に係る累積換算差額の調整

初度適用の免除規定を適用し、移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を、すべて「利益剰余金」に振り替えています。

32 利益剰余金に関する調整

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりです。なお、各調整項目に関連する税効果調整額は、繰延税金資産および繰延税金負債の調整の項目、非支配持分調整額は、その他の項目に含めています。

	移行日 (2021年1月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
棚卸資産の計上額の調整 (注記17参照)	7,342	6,581	8,225
減損会計の適用 (注記19参照)	11,536	1,448	202
のれんの計上額の調整 (注記20参照)	-	2,763	5,996
リース取引の調整 (注記21参照)	2,431	2,238	4,935
持分法で会計処理されてい る投資の計上額の調整(注 記22参照)	-	45,197	44,824
賦課金の調整 (注記23参照)	-	553	-
未払有給休暇の調整 (注記24参照)	11,757	11,618	12,021
収益認識時期の調整 (注記25参照)	3,554	3,837	4,059
政府補助金の調整 (注記26参照)	539	2,004	1,962
退職後給付の調整 (注記27参照)	18,533	21,634	16,289
法人所得税費用の調整 (注記28参照)	16,813	4,251	6,242
金融商品の測定 (注記29参照)	5,827	5,687	4,228
在外活動体に係る累積換算 差額の調整(注記31参照)	5,257	5,257	5,257
その他	784	689	470
合計	3,939	6,946	5,895

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	745,373	16,887	55	728,430	1	売上高
売上原価	187,226	7,194	954	195,375	2,4,7,8	売上原価
売上総利益	558,147	24,082	1,009	533,055		売上総利益
販売費及び一般管理費	531,893	26,451	7,387	565,733	1,2,4,5 6,7,8,11	販売費及び一般管理費
	-	93,477	44,641	138,119	2,9,10	その他の営業収益
	-	7,329	2,523	9,853	2,11	その他の営業費用
営業利益	26,253	35,613	33,720	95,588		営業利益
営業外収益	7,424	7,424	-	-	2	
営業外費用	4,000	4,000	-	-	2	
特別利益	89,412	89,412	-	-	2	
特別損失	56,731	56,731	-	-	2	
	-	3,091	598	2,492	2	金融収益
	-	2,468	779	3,247	2,7	金融費用
	-	130	424	555	2	持分法による投資損益 (は損失)
税金等調整前四半期 純利益	62,359	-	31,919	94,278		税引前四半期利益
法人税、住民税及び 事業税	55,701	31,701	21,606	45,607	3,12	法人所得税費用
法人税等調整額	31,701	31,701	-	-	3	
四半期純利益	38,358	-	10,312	48,671		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	393	-	656	262		その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産
退職給付に係る調整額	1,036	-	1,039	3	7	確定給付制度の再測定
	-	0	0	0		持分法による その他の包括利益
	-	-	48	48		純損益に振り替えられる 可能性のある項目
	-	-	48	48		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	24,500	-	674	25,174		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	0	0	117	117		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	25,143	-	455	25,599		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	63,502	-	10,767	74,270		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	237,686	5,031	410	233,065	1	売上高
売上原価	62,222	732	109	63,064	2,4,7,8	売上原価
売上総利益	175,463	5,763	300	170,000		売上総利益
販売費及び一般管理費	172,222	2,160	6,429	176,490	1,2,4,5 6,7,8,11	販売費及び一般管理費
	-	87,440	45,670	133,111	2,9,10	その他の営業収益
	-	7,329	2,523	9,853	2,11	その他の営業費用
営業利益	3,241	76,507	37,018	116,767		営業利益
営業外収益	438	438	-	-	2	
営業外費用	2,053	2,053	-	-	2	
特別利益	87,441	87,441	-	-	2	
特別損失	10,185	10,185	-	-	2	
	-	131	282	150	2	金融収益
	-	743	261	1,005	2,7	金融費用
	-	254	428	682	2	持分法による投資損益 (は損失)
税金等調整前四半期 純利益	78,882	-	36,046	114,928		税引前四半期利益
法人税、住民税及び 事業税	44,514	20,273	14,925	39,166	3,12	法人所得税費用
法人税等調整額	20,273	20,273	-	-	3	
四半期純利益	54,641	-	21,121	75,762		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	243	-	126	116		その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産
退職給付に係る調整額	305	-	305	0	7	確定給付制度の再測定
	-	0	0	0		持分法による その他の包括利益
	-	-	3	3		純損益に振り替えられる 可能性のある項目
	-	-				キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	2,736	-	93	2,642		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	0	0	117	117		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	2,798	-	152	2,645		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	57,439	-	20,968	78,407		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,035,165	25,036	162	1,009,966	1	売上高
売上原価	262,959	7,900	948	271,808	2,4,7,8	売上原価
売上総利益	772,206	32,936	1,110	738,158		売上総利益
販売費及び一般管理費	730,619	27,232	9,154	767,007	1,2,4,5 6,7,8,11	販売費及び一般管理費
	-	96,383	44,615	140,999	2,9,10	その他の営業収益
	-	7,427	4,152	11,579	2,11	その他の営業費用
営業利益	41,586	28,787	30,197	100,571		営業利益
営業外収益	9,453	9,453	-	-	2	
営業外費用	6,204	6,204	-	-	2	
特別利益	93,066	93,066	-	-	2	
特別損失	64,644	64,644	-	-	2	
	-	6,764	2,685	4,079	2	金融収益
	-	2,790	1,039	3,829	2,7	金融費用
	-	1,090	618	1,709	2	持分法による投資損益 (は損失)
税金等調整前当期純利益	73,256	-	25,854	99,111		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	61,923	33,578	21,316	49,661	3,12	法人所得税費用
過年度法人税等戻入額	1,165	1,165	-	-	3	
法人税等調整額	32,413	32,413	-	-	3	
当期純利益	44,912	-	4,538	49,450		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差 額金	1,779	-	1,889	110		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融 資産
退職給付に係る調整額	3,322	-	1,639	4,961	7	確定給付制度の再測定
	-	0	0	0		持分法による その他の包括利益
	-	-	98	98		純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	34,247	-	815	35,062		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
						在外営業活動体の換算差 額
持分法適用会社に対す る持分相当額	519	0	4	515		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	36,310	-	4,438	40,748		税引後その他の包括利益
包括利益	81,222	-	8,976	90,198		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示科目の組替)

表示科目の組替の主な内容は以下のとおりです。

1 売上高の振替

日本基準では一部のリピート等を「販売費及び一般管理費」として表示していましたが、IFRSでは「売上高」から控除して表示しています。

2 その他の振替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」および「金融費用」として表示し、それ以外の項目については「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」および「持分法による投資利益」として表示しています。

3 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「過年度法人税等戻入額」および「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

4 賦課金の調整

日本基準では固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付した会計年度にわたり認識していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で「売上原価」および「販売費及び一般管理費」として認識していません。

5 販売費及び一般管理費の調整

日本基準では「たな卸資産」に含めていた販売促進用資産は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、購入時に「販売費及び一般管理費」として認識しています。

6 のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却について償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは、移行日以降は非償却としています。

7 確定給付制度の再測定に関する調整

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で純損益を通じて償却していましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

また、日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識していましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しています。なお、日本基準では退職給付に係る期待運用収益および利息費用は退職給付費用として「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を「金融費用」として表示しています。

8 未払有給休暇の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「売上原価」および「販売費及び一般管理費」として計上しています。

9 政府補助金の調整

資産に対する補助金は、日本基準では受領することが確定した時点で一括して収益認識していましたが、IFRSでは繰延収益として処理し、対応する資産を費用として認識する期間にわたって定期的に「その他の営業収益」として認識しています。

10 支配の喪失を伴う子会社株式の一部売却

子会社株式の一部売却により支配を喪失して関連会社となった場合に、日本基準では残余投資を持分法による投資評価額に修正していましたが、IFRSでは残余投資を公正価値で測定し、帳簿価額との差額を「その他の営業収益」として認識しています。

11 減損会計の適用

IFRSに基づき非流動資産の回収可能性を評価した結果、前第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度において一部ののれんおよび無形資産について日本基準の減損損失との差額を計上しています。

12 法人所得税費用

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことおよび繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により、「法人所得税費用」の金額を調整しています。

また、日本基準では、連結グループ内の内部取引における未実現利益の消去に対する繰延税金資産の計上について、売却会社で発生した課税所得に基づき回収可能性を判定し、売却会社の実効税率を用いて計算していますが、IFRSでは取得会社における将来課税所得により回収可能性を判定し、取得会社の実効税率を用いて計算しています。

さらに、四半期決算における法人所得税費用は、日本基準では年度決算と同様の方法により計算していますが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算しています。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）及び前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準においてはオペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っていたため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSにおいてはその一部が使用権資産とともに認識したリース負債の返済に該当するため、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

2 【その他】

(中間配当)

第123期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当については、2022年8月10日開催の取締役会において、2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っています。

中間配当金の総額	9,988百万円
1株当たり中間配当額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社資生堂
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服	部	將	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	健	太	郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	康		恩	実

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社資生堂の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社資生堂及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結

財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。